

【 10 月の行事 】		
13日(火)	午後 2:00	手縫いの会
18日(日)	午前 9:00	区内清掃
【 11 月の行事 】		
調整中	午前 9:30	地震・津波避難訓練(宇堅守の会)
室内行事は中止です		
【 12 月の行事 】		
調整中		クリスマス会(子ども会)
調整中		宇堅守の会(定例会)
調整中		長寿会:忘年会
【その他の行事】		

新型コロナウイルス感染症の状況により、左記の行事予定は変更が生じます。ミディは当面中止

**暑熱入り**  
少し暑さが和らぎ、夜間は涼しい感じですね。汗かきの私は助かります。相変わらず新型コロナウイルス感染症は治まる気配がありません。感染防止の効果が例年のインフルエンザ流行の抑制になっていること。いずれのウイルスにも気を付けてください。  
**ホッソネと一本土壇の彼岸花**  
句集『舞扇』(RII作)  
川辺に花が咲いていると、遊歩道もさう楽しくなりますね。

**都市農地と子育て支援の新しいカタチ**

東京都 国立市  
NPO法人くにたち農園の会

「つちのこや」は、子育て支援の民間拠点モデルとなり、いろいろな団体と連携していくことでバラエティに富んだ活動がなされている。  
2012年国立市・農業を活かしたまちづくり事業「持続可能なモデル農園」設立をきっかけに、地域で様々な活動をしてきた小野さん、すがいまゆみさんら、市民の有志が集まり、くにたち市民協働型農園の会を設立する。2013年「くにたちはたけんぼ」を開設し、翌年「くにたちはたけんぼ」を現在のところに移転。土地を借りる法的および税背的制約のハードルが高いなか、地主・国立市・くにたち農園の会と、国立市が間に入り、賃借関係を結ぶ頃が可能になり、農園を開くことができたという。

2015年都市農業振興基本法が施行され、都市農業に対する評価の高まりと防災などの観点から都市農地を保全すべきものと認められた。また、2016年には地域の子育て支援の充実について新制度が確立。くにたち農園の会の活動は、子どもたちを核として、まちの暮らしと畑をつなぎ、都市農業と子育て支援の新しいカタチを実践していく。農地があることで都市の価値が高まり、市民による活用によって農地の価値が高まっていく。そうした連鎖を生み出すくにたち農園の会の存在は実にユニーク



クであり、私たちが忘れていた大切なことを思い出させてくれる。

**区内清掃のお知らせ**

今月の18日(日)9時より、「区内清掃」を行います。生活道路等のゴミ拾い、除草を行います。ご協力をよろしくお願いします。手袋・ゴミ袋・鎌・混合燃料は自治会で用意しています。草刈り機を所有している方は、ご持参ください。



**新型コロナウイルス感染症の状況**

うるま市内の感染者状況は、左記の通りです。マスク着用(特に屋内)、手洗いを忘れず。

うるま市と県内の新規陽性者等の状況 (9/30現在)

	うるま市		沖縄県	
	新規陽性者	累計(うち入院解除)	新規陽性者	累計(うち入院解除)
30	1名	123名(106名)	26名	2486名(2247名)
29	0名	122名(105名)	19名	2460名(2244名)
28	0名	122名(104名)	14名	2441名(2232名)
27	2名	122名(104名)	20名	2427名(2228名)
26	2名	120名(102名)	20名	2407名(2212名)
25	0名	118名(100名)	7名	2389名(2209名)
24	0名	118名(100名)	6名	2382名(2200名)
23	2名	118名(97名)	13名	2376名(2174名)

※60歳以上陽性者の割合(累積)  
・うるま市=48.0% ⇔ 沖縄県=27.0%  
高齢者の割合が高いです。高齢者の日常行動範囲に要注意。

**婦人がん健診日程**  
うるみんでの婦人がん健診日程です。宇堅の指定日は6/23です。それ以外の日も受診可能。  
注意: 保険証・受診券・マスクを持参すること  
※受付: 午後=1:30

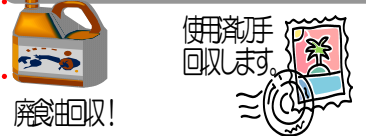
6	23日(火)	12	15日(火) 22日(火)
7	14日(火) 21日(火)	1	26日(火)
8	18日(火) 25日(火)	2	9日(火) 「ゆらてく」等会場もあります。日時はお問い合わせください。
10	20日(火)		

受診には予約が必要。マスクも忘れずに。

**健診日程**  
うるみんでの集団健診日程です。宇堅の指定日は6/16です。それ以外の日も受診できます。個別健診(医療機関に予約)もあります。  
注意: 保険証・受診券・マスクを持参!  
※受付: 午前=8:30 / 午後=1:00

6	16日(火) 宇堅 17日(水) 18日(木) 29日(月)	11	24日(火) 25日(水)
7	13日(月) 19日(日)	12	12日(土) 13日(日)
8	22日(土) 23日(日)	1	27日(水) 31日(日)
		2	20日(土)

**「区長のドクターズ、と」(編集後記)**  
すでに10月!! 早いものですね。年のせいですかね(笑)。今年も国勢調査があります。いろいろな計画策定資料に使われる統計データです。こうした基本的な統計データを誤ると計画が立てられません。統計データの改ざんなんてやらかした政権も記憶に新しい。今回の政権も前政権を踏襲だと!!  
コロナ過で学校の先生方は、教室の消毒などでさらに忙しくなった。PTAを中心にそのお手伝いの輪ができた。感謝の取り組みです。ソーシャルディスタンスの影響で少人数学級が検討されている。20人以下にしてほしい。  
「酒の日本文化」(神崎宣武著/角川ソフィア文庫)。日本酒の歴史的な経緯や醸造方法の特異性など。フムフム、酒好き好きには:(笑)。



	(8月末)	宇堅(外国人除く)	うるま市全体(外国人含む)
人口(男/女)		1,246(641/605)	124,917(62,839/62,077)
世帯数		489	54,172
			105(△19/18)
			41

※今回は、「字誌」関係の記事を掲載しました。皆さんの情報提供をお願いしたいと思います。

## 2節 幼稚園教育

### 1. 戦前の幼稚園教育

(1) 全国的な幼稚園教育の状況

全国的に幼稚園や保育園が普及するのは、戦後の高度経済成長のもと、都市部への労働力増加や各家族化の進展により、家庭や地域を主体とした伝統的な子育ての力が弱まってきた社会情勢をうけたものであった。それ以前の明治時代（学校教育制度が確立され始めた時代）をみると、わずかであるが、幼稚園教育や保育を行う施設が設置されたことが確認されている。

日本で最初の幼稚園と言われているのが、1875（明治8）年設立の「幼稚遊戯場」（京都の柳池小学校付設）であり、富裕層を対象とした英才児教育を目指した幼稚園であった。しかしこれは、1年半ほどで閉鎖した。その18年後の1893（明治26）年に本格的な幼稚園としてみなされた東京女子師範学校（現お茶の水大学）附属幼稚園が設立された。一方では、大都市への農民の流入に加え、旧来の士族や職人層も含め、苦しい生活を余儀なくされた新しい貧民層が生じた。その貧困児童のための「遊戯場」（学校とは異なる）がつくられ、また、労働のために保育が難しい母親を助ける簡易な幼稚園としての保育所の設立を文部省が奨励し、1887（明治20）年保育施設が誕生した。1905年には民間の善隣幼稚園（無料）が神戸に誕生した。その後、貧困児童のための保育施設が次々に設立された。こうした施設に内務省が助成金を交付し、これらを慈善救済事業として組織化し、文部省の幼稚園とは異なる別系統の施設として位置づけられた。

東京女子師範学校附属幼稚園の成功が全国に幼稚園を設置する気運を醸成し、その後、大阪・鹿児島に設立され、また、キリスト教による民間の幼稚園も設立された。財政的に厳しい沖縄県、各自治体では公立幼稚園の設立は、那覇を除き、一向に進まない状況であった。しかしながら沖縄の集落では、集落（字）住民が主体的に「学事奨励会」をはじめ、子供の就学・修学に関わる地域の教育組織をつくったりしたことが知られている。また、集落には農繁期共同託児所（季節託児所の存在が確認されており、字公民館において子どもたちの保育・教育の場となったことがうかがえる。字事務所（現在の字公民館）や集落内の共同作業場に、共同託児所が設立され、その後、各地に二百余の季節保育所が誕生していたといわれている。この季節保育所の設置主体は、圧倒的に字（区）立であり、沖縄全域で見ると、字事務所の保育事業はかなりの程度定着していたものとうかがえる。特に、農村部においては、字事務所内での保育活動は、保護者にとって農作業に従事している間、託児先として貴重であった。

### 2. 戦後の幼稚園教育

(1) 県内の幼稚園教育の状況

沖縄県が推進しようとした青年会・婦人会とは、「区町村長、小学校長、教員、警察官」を主導者とし、「国民義務の政行、風紀矯正、実業発展、学事奨励、学力補助」を活動内容とするものであった。戊申詔書（1908（明治21）年）を發布以来、喧伝された地方改良運動の実行団体としての青年会奨励という目的の訓令としてとらえられる。さらに加えて、本部事件後の徴兵忌避対策という狙いもあわせもっていた。

戦後の沖縄の就学前教育については、米国民政府の施政下にあったことから、その施策方針により紆余曲折を余儀なくされた。当初、「初等学校令」により、米軍政府補助金の交付と軍政府による幼稚園の義務教育化政策が推進されたことで、公的教育制度として動き出した。しかし、当時の軍政府は、就学前教育に関する

れるようになった。そして、大都市ばかりでなく、地方に普及していく中で、1899（明治32）年に「幼稚園保育及設備規定」（文部省）が制定された。しかしながら、当時、小学校教育においても就学状況が必ずしも高くないことから、幼稚園への就学も一部の富裕層の教育機関という認識されていたようである。また、「幼稚園保育及設備規定」は、小学校令の改正に伴う施行規則の中に組み込まれたことにより1900年に廃止された。

資料：「明治から昭和初期における保育

と現代の保育」（中村学園大学短期大学部「幼花」論文集 Vol.1 (2009)

### (2) 沖縄における幼稚園教育の状況

沖縄県初の幼稚園は、那覇高等尋常小学校付属幼稚園であった。小学校の就学率が低迷していた沖縄において、幼稚園教育は、実際に通園した児童の多くが特権的采配を揮っていた寄留商人の子弟であったと考えられている。那覇においても、幼稚園教育の大衆化にはほど遠い状況であった。

明治末期になると、1907（明治40）年に真教幼稚園（浄土真宗真教寺内）、1908（明治21）年に那覇善隣幼稚園（前身は愛花幼稚園）、1909（明治22）年に首里女子尋常高等小学校付属幼稚園が設立された。地方への幼稚園教育に普及は、まだまだ先のことであった。

資料：「沖縄県の幼稚園大衆化過程に関する一考察」明治末期を中心として」喜全高場勲子沖縄キリスト教短期大学紀要(2002-12-24)

長期的展望を持った方針がなく、施設・設備などの条件整備が不十分であった。このため公立幼稚園の拡充整備は、立ち遅れた。義務制として始まった幼稚園ではあったが、1925年11月の米軍政府補助金の打ち切りにより、各市町村に幼稚園経費を負担させる状況となった。しかし、各市町村とも幼稚園に充てる財源に不足しており、多くの幼稚園は経営破綻し、閉園する幼稚園もみられた。翌年には幼稚園の義務制が解かれることとなった。

4年後の1963（昭和37）年には、教育委員会の発足とあわせて「学校教育法施行」により再び幼稚園が学校として位置づけられることになったが、財政的な厳しさは変わらなかった。さらに幼稚園関係者から悪布令と呼ばれた「教育令（米国民政府）」により一時期混乱することもあった。この布令は、1年後に撤回された。しかし同年、中央教育委員会の「幼稚園設置基準制定」は幼稚園の編成をはじめ、施設・設備について細かく基準が設けられ、その基準を満たさない幼稚園は認可されなかった。こうした幼稚園は、集落（字）によって経営されることになり、未認可幼稚園と呼ばれる。

集落（字）の住民は、戦前の字立託児所の経験もあって、字公民館内にあらためて託児所的な性格を有する幼稚園の設立にいたったとみられる。字幼稚園は、異年齢の幼少児を対象に保育活動を行い、沖縄の就学前の教育を底辺から支える地域の教育組織として存在した。字幼稚園は、集落の共同体意識を基底としながら自治的な意味で幼少の子どもの教育・保育を実質的に担っていた。

(字誌のご紹介は、こちらへ続きます。是非ご覧ください) ありましたら私・兼城までご連絡をください)

【寄留商人】  
琉球処分前後から沖縄戦の直前にいたるまでの期間に、沖縄県に寄留して経済活動に従事した他府県出身の実業家。商業・貿易から開墾・鉱山開発など、沖縄経済の中核部を掌握し、1887（明治20）年代には沖縄社会に隠然たる勢力を形成した。  
〔沖縄大百科事典 1983. 5. 30／沖縄タイムス社〕より抜粋

### SOSネットワーク事業

認知症高齢者の検索のための事業です。登録により、迅速に検索活動ができます。

- ・電話番号 098-973-5112
- ・FAX 098-982-6041

事前登録までの流れ

### うるま市就職・生活支援パーソナルサポートセンター

経済的悩み、仕事探しについて、解決のお手伝いをします。

- ①時間=8:30～17:00(月～金)
- ②場所=市役所(西棟)
- ③TEL:989-3972

FAX:989-3971 (事前予約がスムーズです！)

### うるま市ひとり親家庭生活支援モデル事業

ひとり親家庭で、子どもの生活環境の改善に向けた支援を必要とし、以下の要件をすべて満たす方

- 1. 市内に住所(原則3ヶ月以上)・児童扶養手当受給中。
- 2. 18歳未満の児童を養育していること。
- 3. 支援期間内の自立に向けた具体的な目標と意欲のある方

優先される方→児童が3人以上、又は1才未満乳児がいる方。  
※生活保護法(住宅扶助受給者)や公営住宅入居者は対象外。

### 一般社団法人沖縄産業開発青年協会

#### 4月入学&9月入学

資格取得の訓練を、寄宿舎生活(半年間・3食付)で行います。うるま市では、受講料(65万円)の半額又は全額補助があります。相談は→9 2 3-7 6 3 4

### 【職業訓練】

- ・大型特殊自動車免許
- ・小型移動式クレーン技能講習
- ・車両系建設機械運転技能講習
- ・フォークリフト運転技能講習
- ・高所作業車運転技能講習
- ・ローラー特別教育講習
- ・車両系建設機械科
- ・玉掛け科
- ・ガス溶接科
- ・アーク溶接科
- ・刈払機特別教育
- ・伐木特別教育

### 後期高齢者医療の高額医療費自己負担限度額について

自己負担限度額の認定証が必要です。相談先:国民健康保険課(後期高齢者医療係) 973-3202 (ファックス=974-6764)

### 具志川職業能力開発校: 973-6680/5954

【受付期間】

- ・推薦入校選抜:9月上旬
- ・一般入校試験(第1回):10月上旬
- ・一般入校試験(第2回):2月上旬

【訓練科名】

- ・自動車整備科、電気システム科、メディアアート科、情報システム科、造園ガーデニング科、総合実務科、オフィスビジネス科

### 困りごと相談窓口のご案内

(秘密厳守ですので、お気軽にご相談下さい)

- 【子供の健康や育児、DV関連】
  - ・児童家庭課=973-5041/4983
  - ・こども健康課=989-0220
- 【保育、子供の預かりや送迎関連】
  - ・保育幼稚園課=973-5427
  - ・ファミリーサポートセンター=070-5677-6733
- 【高齢者関連】
  - ・地域包括支援センター=972-3595
- 【心身の障がい関連】
  - ・障がい福祉課=973-5452
- 【就労・生活支援や生活保護関連】
  - ・パーソナルサポートセンター=989-3972
  - ・保護課=979-6552